

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(花き)	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H25)	実績(H26)	達成率	【進捗状況の分析】
産地計画策定産地の販売額	1,093億円	965億円	986億円	-	H26の花き産地計画の販売額は38.3億円でH25の38.1億円と比較すると99%とほぼ前年並みとなっている。近年、花きの消費低迷の影響や雇用不足などから本県の施設拡大は鈍化しているが、全国的な生産の減少などの影響で単価は、比較的安定している。本県の主要品目であるきくの販売額は、20.0億円で前年の20.2億円と比較して横ばいとなっている。近年、病害の多発などの影響で出荷量が伸び悩んでいるが、単価は安定している。 カーネーションの販売額は、7.2億円で前年の6.9億円からやや増加しているが、近年、カーネーションからランキュラスやガーベラなどへの転換が増えつつあり、出荷量は減少傾向にある。国内産の生産が減少しているため、単価は比較的安定している。
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策

・H26の本県花き産出額は81億円で、10年前と比較すると約30%増加し、全国1位の伸び率となっているが、近年、消費低迷や輸入花きの増加、生産資材の高止まりとともに、雇用不足により規模拡大を見送る傾向が強くなっているため、H27の目標である産出額100億円に至っていない。このため、生産施設の導入推進による法人志向農家の育成やオリジナル品種の導入、単価・単収の増加、新産地育成、輸出拡大、消費拡大などを図る必要がある。

・きくについては、収量、品質に大きな影響を与える重要病害が現地で多発しているため、病害対策が重要となっている。また、規模拡大を志向する農業者が増加してきているが、農地、雇用の確保などが課題となっている。

・カーネーションについては、コスト縮減や温度管理の徹底とあわせてオリジナル品種の導入支援や販売対策が重要。

・近年、ランキュラスやガーベラなどの生産が増加しており、今後、収量、品質の向上とあわせて新たな販路開拓が課題となっている。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 事業内容 (事業の実施状況)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等	中核事業	
			H27実績	一般財源	人件費(参考)			H28計画	一般財源	人件費(参考)	指標			主な目標
取組項目 i	「ながさき花き100億」達成・後期対策事業費 農産園芸課	(H27 終了) H23-27	4,770	4,770	4,833	花き生産者、長崎県花き振興協議会、長崎県花き園芸連合会など	花き産出額100億円達成に向けて、企業的花き農家育成支援、販売対策、花き生産組織充実・強化対策などを実施した。具体的には、花き品評会、専門部会、研修会への支援やフラワーフェスティバルの開催支援を行った。	活動指標	企業的花き農家育成検討会の開催(回)	2	2	100%	県央地域で5戸、島原地域で2戸、県北地域で1戸の企業的花き農家を育成できた。 全国的に花き生産が減少する中、本県においては、10年前と比較して全国1位の産出額の伸びをするなど一定の成果はあったが、花きの消費低迷や輸入花きの増加、施設の建設費、燃油や生産資材の高騰、雇用労力の確保が困難などの理由から、農業者の規模拡大意欲が低下したため、H26年の花き産出額は81億円となり、目標達成には至らなかった。	○
			成果指標	企業的花き農家戸数(戸)	147			122	82%					
	活動指標	研修会・検討会の開催(回)	—	—	—									
	成果指標	施設面積が1ha以上を有する花き農業者(戸)	—	—	—									
	活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費 農産園芸課	(H28 新規) H28-32	—	—	—	花き生産者、長崎県花き振興協議会、全国カーネーション長崎大会実行委員会など	活力ある「ながさきの花」100億達成プランに基づき本県花き生産振興に向けた更なる規模拡大、生産性・品質の向上、生産コストの縮減、担い手の確保、消費拡大や新たな需要の創出、及び輸出の拡大等に向けた施策に取り組み、平成32年の産出額100億円の達成を目指す。	活動指標	研修会・検討会の開催(回)	4	—	—		
成果指標			施設面積が1ha以上を有する花き農業者(戸)	17	—			—						



### 3. 検証及び問題点の抽出

#### 【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

##### i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策

これまで、企業的花き農家(施設切花60a以上、施設鉢物30a以上)の育成を図るため、補助事業の活用などによる規模拡大の支援を行ってきたが、近年、消費の低迷や輸入花きの増加、生産資材の高止まりなどの影響で規模拡大が鈍化しており、H26年の花き産出額が81億円とH27の産出額目標の100億円に至っていない。

きくについては、規模拡大、コスト縮減、省力化に取り組んだ結果、H26の産出額は36億円で全国5位となっているが、雇用不足や農地の確保などが原因で規模拡大の障害となっている。

コロンビアなどから輸入が増加し、全国的に生産が減少しているカーネーションについては、オリジナル品種「だいすき」などの導入推進やコスト縮減などに取り組んできたが、近年、ガーベラやランキンキュラスなど草花への転換が進み、H26の産出額は8億円となり、やや減少している。

草花については、オリジナル品種の育成や商談会による新たな販路開拓などにより、生産が拡大してきている。



### 4. 29年度実施に向けた方向性

#### 【問題点解決に向けた方向性】

##### i) 花き産出額100億円に向けた生産、流通、販売対策

###### ①法人志向農家育成

生産施設の導入推進による規模拡大、法人化に向けた研修、規模拡大による生産量増加に対応した販売戦略の構築などを支援していく。

###### ②販売単価の向上による収益増加

オリジナル品種の導入や品質向上支援による単価・単収の増加を図る。

###### ③販路拡大

輸出国の購買動向調査も進み、輸出技術も確立しつつある。今後、輸出拡大するためには、商品を持ち込み、出荷時期と価格の提案を行う商談活動に力を入れていく。また、国内での消費拡大に向けた需要創出や花育活動も実施する。併せて、品目ごとに需要期が国内、海外で異なるため、出荷先のリレー体系を構築していく。

以上により花き産出額100億円の達成を目指す。

#### 【個別事務事業の見直し】

事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
活力ある「ながさきの花」100億達成プラン推進事業費	②	・花き振興の中核事業として、本年度から花き法人志向農家の育成、花きの輸出拡大の実現に向けた取り組みを開始しており、平成28年度は、法人志向農家育成、輸出拡大支援等の研修会を開催する。また、全国カーネーション長崎大会の開催を行う。 ・平成29年度は、海外、国内のバイヤーに対し、県産花きの更なるPRを行っていく必要があるため、販売促進事業の拡充をはかる。	改善
未来を創る園芸産地支援事業費	-	・園芸振興の中核事業として、平成28年度から産地計画及び品目別戦略の実現に向けた取り組みを開始している。平成28年度は、花き産地に対して、省力化機器等の導入による所得向上支援や技術講座の開催による新規加工品の開発支援を行っている。 ・平成29年度は、産地計画の平成32年度目標達成に向けた支援を引き続き行っていく必要がある。	現状維持
新技術導入実証普及事業費	-	・技術普及班が主体となり、試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術の確立及び活用の推進に向け現地実証を行う。平成28年度は、「ながさきオリジナルキンギョソウの栄養繁殖新技術の確立」に取り組んでいる。 ・次期新技術について現地実証する必要があるため、平成29年度においても、継続して事業を実施する。	現状維持
農業改良普及活動費	-	・農業革新支援専門員が、各振興局の普及指導員に専門技術及び活動方法についての指導や研修を実施するとともに、高度・先端的な技術の現地実証試験を行う。平成28年度は、「ランキンキュラスの定植前球根処理技術の確立」に取り組んでいる。 ・次期高度技術について現地実証する必要があるため、平成29年度においても、継続して事業を実施する。	現状維持
ながさきオリジナル新品種開発推進事業費	-	・花きの育種は育成途中段階であり、平成29年度についても農林技術開発センターにて順次有望系統の選抜を行っている。 ・早期品種化とすでに育成された長崎県育成品種の安定した親株供給体制を維持するため、今後も継続して事業を実施する。	現状維持
産地総合整備対策事業費	-	・平成28年度は、強い農業づくり交付金事業や産地パワーアップ事業を活用し、花きの低コスト耐候性ハウス導入について現在、計画協議中。 ・平成29年度も花き施設面積拡大に向け、低コスト耐候性ハウスの導入を推進していく。すでに平成29年度の要望もあがっているため、継続して事業を実施する。	現状維持